

**テーマ：消費者物価指数・基準改定の影響**

～試算結果は「ほぼ影響なし」～

発表日：2016年2月10日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 2016年8月に、消費者物価指数の基準改定が実施される。過去の基準改定では大幅な下方修正が生じたが、今回の改定では影響はほとんどないと試算される。
- 基準改定が消費者物価の伸び率に影響を与える要因として、（1）ウェイトの変化、（2）指数水準のリセット効果、（3）品目入れ替え、（4）モデル式の変更、の4つが挙げられるが、いずれも影響は軽微なものにとどまる見込み。
- 品目別では、「ガソリン」「灯油」の上方改定と「テレビ」の下方改定が目立つ。これらが相殺しあうことで消費者物価指数全体への影響は小さくなった。
- 今回の改定で影響が小さい理由は、耐久財の動向である。過去は耐久財における下方改定が大きかったが、今回は耐久財の改定幅は限定的なものにとどまるだろう。

**○試算結果は「ほぼニュートラル」**

2016年8月に、消費者物価指数の基準改定（2010年基準→2015年基準）が実施される。現在利用可能なデータを元にこの影響を試算したところ、予想される修正幅は▲0.01%と、ほぼ影響なしとの結果となった。5年に一度の基準改定では、過去、大幅な下方修正が生じてきたが、今回の改訂では影響は軽微だろう。金融政策に与える影響もほとんどないと思われる。

**○基準改定が消費者物価指数の伸び率に影響を与える4つの要因**

基準改定が消費者物価の伸び率に影響を与える要因として、（1）ウェイトの変化、（2）指数水準のリセット効果、（3）品目入れ替え、（4）モデル式の変更、の4つが挙げられる。

**（1）ウェイトの変化**

消費者物価指数は、品目ごとの指数を基準時のウェイトで加重平均することにより作成されている。しかしこの方法では、年々消費量が低下し経済に対する重要度が低下している品目についても常に過去の基準時点ウェイトを用いて計算しているため、その品目の影響を過大評価してしまう。現実の経済では、価格が低下（上昇）した財への需要は増大（減少）し、購入数量が増加（減少）することで消費量は上昇（低下）することが多い。そのため、消費者物価指数上では価格低下品目の過小評価と価格上昇品目の過大評価が同時に起こる結果、上方バイアスが生じるとされている。基準改定では、直近時点の消費量を元にウェイトを作り直すことで、こうしたバイアスを解消する。

もともと、今回の基準改定ではこの要因による修正幅は小さいものにとどまる見込みだ。今回の基準改定におけるウェイト効果を試算すると、▲0.0～▲0.1%ポイント程度の下方修正要因との結果が得られた。影響度合いは限定的だろう。

**（2）指数水準のリセット効果**

リセット効果とは、基準改定の際に各品目の指数値が100に戻るにより、各品目の寄与度（影響度）

が変わることを指す。

消費者物価指数の場合、個々の品目が物価指数に与える影響度合いはその品目の指数の水準に比例する。そのため、指数の水準が低くなるにつれ、物価指数全体に与える影響力も低下するということが起こる。仮に大幅な価格低下が続く財があると、年を経るごとに指数水準が低下するため、物価指数全体への影響度がますます低下し、基準時点から離れば離れるほどバイアスが拡大する。逆に、価格上昇の結果として指数水準が大きくなっている財の場合、全体に対する影響度は大きくなるため、過大評価される。

基準時点から時間が経過することで累積された歪みは、基準改定によって一気に是正されることになる。例えば次のようなことが起こる。

2015年時点での指数水準が20である品目を考えてみよう。2010年平均の100から指数水準が大幅に低下していることにより消費者物価全体への寄与度は約5分の1に低下している。しかし、基準改定が行われるとすべての品目が2015年=100として再計算される。このように、指数水準が100にリセットされることで指数計算式上の過小評価が是正され、この品目の影響度（マイナス寄与やプラス寄与の大きさ）は約5倍に跳ね上がる（品目の価格変化率自体は変化なし）。これがリセット効果である。

もともと、今回の基準改定ではこのリセット効果による修正幅も小さいものとどまる見込みだ。今回の基準改定におけるリセット効果を試算すると、+0.1%ポイント程度の上方修正要因との結果が得られた。影響度合いは限定的だろう。

### （3）品目入れ替え

基準改定に際しては、重要度が高まった品目を新たに追加し、重要度が低下した品目を整理統合する。今回の改定では、お子様ランチや筆入れなど32品目が廃止される一方、空気清浄機やマスクなど33品目が新規に追加される。このうち廃止品目について試算すると、廃止による影響は▲0.02%ポイントと、軽微なものにとどまる。追加品目については影響が試算できないが、大きな影響が出そうな品目は見当たらない。とりあえず無視して良いだろう。

### （4）モデル式の改定

航空運賃や携帯電話通信料などの品目は、料金体系が多様で価格も購入条件により異なる。これらについては、品目ごとに典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式（モデル式）を作成して、月々の指数を算出している。基準改定においては、より実態を正確に反映できるようにモデル式の見直しが行われることが多く、今回もいくつかの品目で見直しが行われる予定である。ただし、モデル式については特に情報が出ておらず、試算ができない。そのため、今回の試算にはこの要因は織り込んでいない。

以上から、基準改定による消費者物価指数（生鮮除く総合）の伸び率への影響は▲0.01%と試算される。ウェイト効果による小幅下方修正とリセット効果による小幅上方修正が打ち消しあう形で、全体としては影響はほぼゼロということだ。

これらの試算はあくまで2015年12月時点のデータによるものであり、今後の消費者物価指数の動向により最終的な改定幅は変わりうる。基準改定の時期が近づいた段階で、改めてレポートを作成する予定である。

## ○「テレビ」と「石油製品」が今回の改定の主役

改定の影響を品目別に見たものが図表1、2である。図表1では上方改定幅が大きなものから、図表2では下方改定幅が大きなものから順に並べている。これを見ると、上方改定が目立つのは「ガソリン」と「灯油」であり、この2品目のみで+0.09%ポイントの上方改定要因になっている。一方、下方改定要因で突出しているのが「テレビ」であり、1品目だけで▲0.10%ポイントの影響がある。つまり、ガソリンと灯油による押し上げとテレビの押し下げが相殺しあうことで、全体への影響が限られたものになった形である。

ガソリンと灯油については、2015年の消費額が2010年に比べて減少しているため、2015年基準でのウェイトは2010年基準よりも低下する見込みだ。また、2015年平均の指数水準は100を若干超えているため、基準改定で指数のリセットが行われれば、やはり影響力は低下する。つまり、ウェイト効果、リセット効果のどちらもガソリン・灯油の影響度合いを低下させる要因になる。2015年12月時点でガソリン、灯油は大幅なマイナス寄与であるため、このマイナス寄与が縮小する形で上方改定されることになるわけだ<sup>1</sup>。

テレビについては、2015年平均の指数水準は69.0と、100を下回っている。そのため、指数水準のリセットにより影響度合いは上昇する。一方、2010年基準で97あったウェイトは、2015年基準では17と、6分の1近くに大幅低下すると試算される。2010年のテレビ消費は、エコポイント制度によって需要が大きく押し上げられていたところに、2010年12月からのポイント付与率半減に伴う駆け込み需要が加わった結果、販売が急増しており、2010年基準におけるウェイトは非常に大きなものとなっていた。一方、2015年の販売は低調で、ウェイトの低下幅は非常に大きくなっている。

リセット効果による影響力の上昇よりも、ウェイト効果による影響力低下の影響が圧倒的に大きく、テレビの影響度合いは大幅に低下することになるだろう。なお、2015年12月時点でテレビは前年比+0.13%ポイントのプラス寄与であるため、このプラス寄与が縮小する形で下方改定されることになる。

図表1 基準改定の影響試算(上方改定への寄与が大きい品目)

消費者物価コアへの前年比寄与度

	現行(10年)基準	15年基準試算値	改定幅
ガソリン	▲ 0.48	▲ 0.43	0.05
灯油	▲ 0.18	▲ 0.14	0.04
公立高校授業料	0.02	0.04	0.02
電気代	▲ 0.23	▲ 0.22	0.01
携帯電話機	0.04	0.05	0.01
電気冷蔵庫	0.01	0.02	0.01

(注)2015年12月分における試算。

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」、「家計調査」より作成

図表2 基準改定の影響試算(下方改定への寄与が大きい品目)

消費者物価コアへの前年比寄与度

	現行(10年)基準	15年基準試算値	改定幅
テレビ	0.13	0.04	▲ 0.10
外国パック旅行	0.04	0.03	▲ 0.01
電気掃除機	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01
照明器具	▲ 0.00	▲ 0.01	▲ 0.01
都市ガス代	▲ 0.13	▲ 0.14	▲ 0.01

(注)2015年12月分における試算。

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」、「家計調査」より作成

<sup>1</sup> 電気代やガス代については、ウェイト上昇により影響度が増す一方で、リセット効果による影響度低下が予想される。トータルでは大きな変更にはならないと試算される。

## ○改定幅が限定的な理由

以上の通り、今回の基準改定では消費者物価指数の伸び率にほとんど変更はないと予想される。過去においては、00年基準への基準改定で▲0.2%ポイント、05年基準への改定で▲0.4%ポイント、10年基準への改定では▲0.6%ポイントと大幅な下方修正がみられ、「CPIショック」とも呼ばれたが、今回はそうした波乱はなさそうだ。

過去の改定との違いはなんなのだろう。一つは、新規採用品目の問題だ。00年基準への改定では、価格下落率が非常に大きい「パソコン」が新規追加され、このことが下方改定の要因となった。だが今回の改定ではこうした目玉商品はない。

二つ目は、「耐久財」の動向だ。05年基準と10年基準への改定時には、リセット効果が大きな影響を及ぼした。パソコンやテレビなどの耐久財は急速な値下がりが続き、基準改定時において指数水準が極端に低下していた。そのため、基準改定によって指数のリセットが行われたことで、マイナス寄与が大きく拡大する形で下方改定がもたらされた。また、10年基準への改定では、前述の通りテレビのウェイトが急拡大したことで、ウェイト効果も加わって影響が増幅されていた。

しかし今回の改定では、耐久財の改定幅は大きくない。まず、過去に比べて耐久財の価格低下スピードが緩やかだった結果、足元での耐久財の指数水準は、過去の改定時よりもかなり高い。そのため、リセット効果（影響度合いの増幅）は前回と比べて小さくなる。

なお、耐久財は足元で前年比プラス寄与であるため、リセット効果は小幅上方修正要因として働く。一方、前述の通り、テレビのウェイト急縮小は下方改定要因になる。リセット効果のプラスとテレビのウェイト効果のマイナスが相殺しあうことで、耐久財の改定幅は限定的になる。この点は、過去の基準改定との大きな違いである。

## ○「モデル式の改定」は要注意

もし今回の試算から乖離が出るとすれば、「モデル式の改定」要因である可能性が高い。過去2回の改定ではリセット効果が大きかったと先に述べたが、05年基準への改定では、それに加えて携帯電話通信料におけるモデル式の変更の影響も大きかった。モデル式の改定の影響は事前に試算できないだけに、場合によっては思わぬ改定要因になる可能性があることは否定できない。この点は要警戒だ。

(参考文献)

- ・新家義貴 (2004) 「連鎖指数とは何か? (前編) (後編) (番外編)」 (第一生命経済研究所 Economic Trends)
- ・新家義貴 (2006) 「消費者物価指数基準改定の影響」 (第一生命経済研究所 Economic Trends)
- ・新家義貴 (2010) 「消費者物価指数基準改定の影響」 (第一生命経済研究所 Economic Trends)
- ・新家義貴 (2011) 「改定版・消費者物価指数基準改定の影響」 (第一生命経済研究所 Economic Trends)
- ・新家義貴 (2011) 「消費者物価指数基準改定の影響」 (第一生命経済研究所 Economic Trends)
- ・総務省統計局 (2015) 「消費者物価指数 2015年基準改定計画」 (総務省統計局HP)
- ・総務省統計局HP 「平成22年基準 消費者物価指数の解説」